

2026年1月21日

阪和興業株式会社
代表取締役社長 中川洋一 様

インドネシア・ゴロンタロ州からの
木質ペレットの輸入に関する再質問書

日本とインドネシアのNGO 5団体による2025年11月6日付の質問書に対して、ご回答(2025年12月11日付)をいただき感謝申し上げます。
しかしながら、すべての質問へのご回答をいただけなかつたこと、およびいただいたご回答の意図が不明確であったことを受け、再度、質問をさせていただきたく、本再質問書をお送りいたします。
以下の再質問へのご回答をいただけますと幸いです。また、ぜひ対面での会合について、再度ご検討いただければ幸いです。
ご多忙中恐縮ですが、どうぞよろしくお願ひいたします。

■ 持続可能なバイオマス生産への取り組み

パラ1

(1)「既存の天然林を皆伐してガマルを植栽する土地(転換)に由来する木材」=「持続可能に調達した木材」というご見解と読み取れますか、そのような理解でよろしいでしょうか？
(2)「ガマル」を植栽されていることは理解しましたが、現在の調達原材料とは無関係と理解しておりますが、そのような理解でよろしいでしょうか？

パラ2

(3)「二次林地域が確認されている」とのご回答ですが、この「二次林地域」は依然として天然林です。この地域を「皆伐 & ガマル植栽地への転換」することは「森林減少」だと認識しております。このことにつきまして、御社のご見解をお示しください。

パラ3

(4)ガマルの植栽は、具体的に何年から開始されたのでしょうか？また約4年で収穫可能とのことです、具体的にいつから「ガマル」をバイオマス燃料として輸入・販売を開始されるご計画でしょうか？それとも「ガマル」は輸入燃料として想定していないのでしょうか？

■ 環境および社会への配慮と法令遵守

パラ2

(5)「PT. BJA、PT. BTL、およびPT. IGLがすべての法令に適切に準拠している」ことを確認されているとのご回答ですが、確認された法令について、具体的にお示しいただけませんでしょうか？

※法令も事業権取得に関する規定、事業地内における木質ペレット原材料の生産管理に関する規定、木質ペレット製造・加工等、工場内生産に関する規定、木質ペレット

の国内輸送に関する規定、木質ペレットの輸出に関する規定等々、サプライチェーンの各段階における様々な規定があるかと思います。その各規定への遵守状況をどのように、どのような書類を根拠として確認をされているのか、具体的にお示しいただけますと幸いです。

パラ3

(6)「PT. BTLおよびPT. IGLの事業は森林製品合法性検証(VLHH)証明書を取得している」とのご回答ですが、原材料に関する「持続可能性」については確認できていない、との理解でよろしいでしょうか？

(7)また、「環境影響評価制度(AMDAL)の要件に従って評価されたコンセッションエリアのみ」とのご回答ですが、PT. BTLおよびPT. IGLが所有する事業権(HGU(国土庁)とHutan Hak(林業省))において、AMDALが実施されていない、またはその対象となっていないエリア(区画)があると理解してよろしいでしょうか？

(8)そうしたエリアでもPT. BTL、PT. IGLは伐採事業を実施しているが、御社の調達原材料には含まれていない、という理解でよろしいでしょうか？

■ 環境影響評価(EIA)プロセス

(9)この環境影響評価が実施された年や時期が記載されておりませんが、具体的にいつ実施されたものでしょうか？また、EIAの承認はどの機関が行っていますでしょうか。

(10)6つのステップのうち「6. パブリックコンサルテーションおよび承認」につきまして、「地域住民」や「ステークホルダー」に関する情報が記載されておりませんが、具体的に「いつ」、「誰に対して(州・県・郡・村など地方自治体の役職など)」実施されたものなのでしょうか？

(11)EIAは、スコーピング段階、ドラフト段階で一般公開され、ステークホルダーからのコメントを求める期間が設定されますが、このEIAはそのような手続きが踏まれましたか。その場合、公開期間はいつからいつまででしたか。

(12)上記のステークホルダーからのコメント期間中、ステークホルダー向けの説明会などは開催されましたか。

(13)質問をさせていただきましたインドネシアNGOを含む5団体の関心は、その環境影響評価の結果にありますが、EIA報告書は地域住民を含むステークホルダーに公開されていますでしょうか？またその写しをいただくことは可能でしょうか？

※勿論、インドネシア語のままで構いません。

(14)6ヶ月毎に行われている環境モニタリングの結果は、地域住民を含むステークホルダーに公開されていますでしょうか？また直近の環境モニタリング結果／報告書の写しをいただくことは可能でしょうか？

■ 生物多様性の保護に向けた取り組み

(15)(同じ質問になりますが)インドネシアNGOを含む5団体の関心は、その環境影響評価の結果にありますが、EIA報告書を開示いただくことは可能でしょうか？
※勿論、インドネシア語のままで構いません。

■ HCV 評価に関する地域社会との関わりについて

(16)「PT BTLおよびPT IGLはFPICの原則を優先し、コンセッションの下流に位置する地域を含む複数の村を対象に(後略)」とのご回答ですが、具体的な地域名および村名についてお示しいただけませんでしょうか？

(17)「ステークホルダー・マッピング、参加型マッピング、フォーカスグループディスカッション、さらに関連する主要ステークホルダーへの詳細なインタビュー等を実施」とありますが、何年に行われたのでしょうか？また、上段のEIAとは別のプロセスで行われたのでしょうか？ それとも、EIAの一環で行われたのでしょうか？

(18)草の根コミュニティとの自由意思に基づく事前同意(FPIC)を実施したとのことで、コミュニティの意見に基づく文書を作成し、企業の伐採権に異議を唱える方法は存在するのでしょうか？もし存在する場合は、どのような方法かご教示いただけますでしょうか？

■地域社会や住民への影響について

(19)11月6日付けの要請書および参考資料でお示しした通り、FoE JapanおよびインドネシアNGOが実施した、地元住民へのヒアリングで、事業が土地・森林利用への阻害につながっており、森林破壊による洪水や地すべりの発生への懸念、生計に不可欠な森林へのアクセスを失う恐れがあることから、当初から事業を拒否してきた住民もいると理解しています。こうしたことを踏まえて、再度、地元社会や住民への影響について、貴社のご見解を再度お示しください。

国際環境NGO FoE Japan
インドネシア環境フォーラム(WALHI)／FoEインドネシア
WALHIゴロンタロ
Forest Watch Indonesia
Trend Asia